

※ 01	1: 新規 2: 更新	※ 02 受付番号		※ 03 業 者 コ ー ド		※ 申請者		06 適格組	平成・令和	年	月	日
				04 建設業許可番号		05 の規模		合証明	第			号

一般競争参加資格審査申請書(建設工事)

令和9・10年度において、**日本下水道事業団**で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

日本下水道事業団 理事長 殿

07	本社(店)郵便番号		—		08	法人番号	
	フリガナ						
09	本社(店)住所						
	フリガナ						
10	商号又は名称						
11	役職						
	フリガナ						
	代表者氏名						
		フリガナ					
12	担当者氏名						
13	本社(店)電話番号						
14	担当者電話番号						
		(内線番号)					
15	本社(店)FAX番号						
※16	電子入札用ICカードの登録番号						
17	メールアドレス						
(18 代理申請時使用欄)							
18	申請代理人	申請代理人 郵便番号	申請代理人 電話番号				
		申請代理人 住 所					
		申請代理人 氏 名					
19	外資状況	1 外国籍会社 [国名 :]				2 日本国籍会社 [国名 :] (外資比率 : 100%)	
		3 日本国籍会社 [国名 :]				[国名 :] (外資比率 : %)	
20	営業年数	年					
21	総職員数 (人)						

22 設立年月日(和暦)

明治 大正 昭和 平成 令和
 年 月 日

23 みなし大企業

☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

注)会社の代表取締役等での申請、代理申請、代行申請いずれ場合も、**申請書に押印は不要です。**

【様式1-1】 記載上の注意点 (共通)

許可を受けている建設業の許可番号(8桁)を記入してください。

※ 1: 新規 01 2: 更新	※ 02 受付番号	※ 03 業者コード	※ 申請者 05 の規模	06 適格組 合証明 第	平成・令和 年 月 日
04 建設業許可番号					

一般競争参加資格審査申請書 (建設工事)

令和9・10年度において、**日本下水道事業団**で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日 **提出日を記入してください。**

日本下水道事業団 理事長 殿

07 本社(店)郵便番号 113 - 0034 08 法人番号

フリガナ **フシキョウクシマ**

09 本社(店)住所 東京都文京区湯島2-31-27

フリガナ **ケストウシキョウテン**

10 商号又は名称 (株)下水道事業団

11 役職 代表取締役

フリガナ **ケスイ タロウ** 担当者氏名 **ケストウ シロウ**

代表者氏名 下水道 太郎 **押印は不要です** 担当者氏名 下水道 次郎

13 本社(店)電話番号 03-0000-0000 14 担当者電話番号 03-0000-0000 (内線番号)

15 本社(店)FAX番号 03-0000-0000 16 電子入札用ICカードの登録番号

17 メールアドレス gesuidou@jswa.go.jp

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人 申請代理人 郵便番号 申請代理人 住所 申請代理人 氏 名 申請代理人 電話番号

行政書士が代理人として申請する場合に記入します **押印は不要です**

19 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
--------------------	---------------------------------------	--

20 営業年数 年

21 総職員数 (人)

22 設立年月日(和暦) 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日

23 みなし大企業 **該当しない場合、必ず該当しないにチェックします。**

☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。
注)会社の代表取締役等での申請、代理申請、代行申請いずれ場合も、**申請書に押印は不要です。**

(事業協同組合の場合)
特例計算を希望します。
一般土木工事
建築工事

※事業協同組合の特例扱いを希望する場合は、記入例のように特例扱いを希望する旨及びその希望工種別を**朱書き**してください。

申請内容について責任をもって答えることのできる方の氏名と電話番号を記入してください。

総合評定値通知書に記載された営業年数を記入してください。

【様式1-1】 記載上の注意点 (経常建設共同企業体の場合)

※ 1: 新規 01 2: 更新	※ 02 受付番号	※ 03 業者コード	※ 申請者 05 の規模	06 適格組 合証明 第	平成・令和 年 月 日
04 建設業許可番号					

一般競争参加資格審査申請書 (建設工事)

令和9・10年度において、**日本下水道事業団**で行われる建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日 **提出日を記入してください。**

日本下水道事業団 理事長 殿

07 本社(店)郵便番号 - 08 法人番号

フリガナ

09 本社(店)住所

フリガナ

10 商号又は名称

11 役職 代表者 **役職は「代表者」と記入してください。**

フリガナ 担当者氏名

代表者氏名 **押印は不要です** 担当者氏名

13 本社(店)電話番号 14 担当者電話番号 (内線番号)

15 本社(店)FAX番号 16 電子入札用ICカードの登録番号

17 メールアドレス

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人 申請代理人 郵便番号 申請代理人 住所 申請代理人 氏 名 申請代理人 電話番号

押印は不要です

19 外資状況

1 外国籍会社 [国名:]	2 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	3 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
--------------------	---------------------------------------	--

20 営業年数 年

21 総職員数 (人)

22 設立年月日(和暦) 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日

23 みなし大企業 **該当しない場合、必ず該当しないにチェックします。**

☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。
注)会社の代表取締役等での申請、代理申請、代行申請いずれ場合も、**申請書に押印は不要です。**

〇〇建設(株) 〇〇-〇〇×〇×
(株)△△建設 △△-△▽△△〇×

各構成員ごとの建設業許可番号(8桁)を経営事項審査結果通知書から転記してください。

各社の平均値を記入してください。

※ 受付番号

※ 業者コード

24	① 競 争 参 加 資 格 分 希 望 工 種 区 分		② 年 間 平 均 完 成 工 事 高 (千円)	③ 申 請 を 希 望 す る 部 局															合 計
				01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	
完 成 工 事 高	01	一般土木工事																	
	02	建築工事																	
	03	建築機械設備工事																	
	04	建築電気設備工事																	
	05	流体機械設備工事																	
	06	下水処理設備工事																	
	07	汚泥焼却設備工事																	
	08	電気設備工事																	
	09																		
	10																		
	11																		
	12																		
	13																		
	14																		
	15																		
	そ の 他																		
	合 計																		

(注) 完成工事高については、消費税を含まない金額を記載すること。
総合評価値通知書等の「完成工事高」と本表の合計の数値が合わない場合がありますが、本表の「合計」には、01から08とその他を合算した数値を記載して下さい。

様式1-2
記載上の注意点

総合評定値通知書

〒999-9999
△△県△△市△町1-1-1
〇〇建設株式会社
××× 殿

国土交通大臣許可
審査基準日
電話番号
市区町村コード
本コード
完成工事高/売上高(%)

$$\text{総合評点 } P = 0.25X_1 + 0.15X_2 + 0.2Y + 0.25Z + 0.15W$$

建設工事の種類	総合評点値 (P)	完成工事高 2年平均 (X1)	評点 (X1)
土木一式	812	114,217	724
プレストレストコンクリート	709	0	397
建築一式	737	56,477	655
大工			
左官			
とび・土工・コンクリート			
法面処理			
石			
屋根			
電気	995	731,897	959
管	724	4,148	451
タイル・れんが・ブロック			
鋼構造物			
鋼橋上部			
鉄筋			
ほ装	795	94,050	704
しゅんせつ			
板金			
ガラス			
塗装			
防水			
内装仕上			
機械器具設置	755	301,007	842
熱絶縁			
電気通信	802	125,080	785
造園			
さく井			
建具			
水道施設	816	11,557	536
消防施設			
清掃施設			
解体			
その他			
完成工事高合計		1,438,433	

※受付番号	※業者コード
19	① 競争参加資格 希望工種区分
	② 年間平均完成工事高
	①希望工種は○を記入してください。
01	○ 一般土木工事 114,217
02	○ 建築工事 56,477
03	○ 建築機械設備工事 4,148
04	○ 建築電気設備工事 731,897
05	○ 流体機械設備工事 312,564
06	○ 下水処理設備工事 312,564
07	○ 汚泥焼却設備工事 312,564
08	○ 電気設備工事 856,977
	(05)～(07)には、『機械器具設置』と『水道施設』の合計額
	(08)には『電気』と『電気通信』の合計額
	希望工種に対応していない経審結果通知書における平均完成工事高については「その他」に合計を記入して下さい。
その他	94,050
合計	2,795,458

総合評定値通知書の「完成工事高合計」と様式1-2の「年間平均完成工事高」の合計の数値が合わない場合がありますが、そのまま合計額を記載してください。

建設業法の工事(許可)の種類 と 日本下水道事業団 工事種別 対照表

建設業法の工事(許可)の種類	工事種別番号	日本下水道事業団 工事種別
土木一式工事(土木工事業)	01	土木一式工事(土木工事業)
建築一式工事(建築工事業)	02	建築工事
管工事(管工事業)	03	建築機械設備工事
電気工事(電気工事業)	04	建築電気設備工事
機械器具設置工事(機械器具設置工事業) 又は 水道施設工事(水道施設工事業)	05	流体機械設備工事
機械器具設置工事(機械器具設置工事業) 又は 水道施設工事(水道施設工事業)	06	下水処理設備工事
機械器具設置工事(機械器具設置工事業) 又は 水道施設工事(水道施設工事業)	07	汚泥焼却設備工事
電気工事(電気工事業) 又は 電気通信工事(電気通信工事業)	08	電気設備工事

※ 工事内容は、P1「第1.工事種別」を参照してください。

※ 業者コード	
---------	--

營 業 所 一 覽 表

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、申請日時点において作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有する全ての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、本店又は支店等営業所の所在地を都道府県名から記載する。
- 4 「電話番号」欄及び「FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。この場合においては、市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り記載すること。
- 5 「建設業許可業種（上段）」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すること。なお、日本下水道事業団の業者登録に必要な「土 建 電 管 機 通 水」以外の業種については、○印を記載する必要はありません。また、「営業区（下段）」については、記載しないこと。

様式3

受 付 票

受付番号

※

殿

令和7・8年度一般競争参加資格審査申請書については、本日受付しました。

令和 年 月 日

日本下水道事業団

経営企画部 会計課

注) ※印のところに商号又は名称を記載してください。

受 付 印

※ 受付番号

※ 業者コード

共 同 企 業 体 等 調 書 (そ の 1)

建設工事の種類	技 術 職 員 数																														合計	※評点 (Z1)						
	1 級						講習受講						監理補佐						基 幹						2 級								そ の 他					
	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計	①	②	③	④	⑤	⑥or計			①	②	③	④	⑤	⑥or計
01 一般土木工事																																						
02 建築工事																																						
03 建築機械設備工事																																						
04 建築電気設備工事																																						
05 流体機械設備工事																																						
06 下水処理設備工事																																						
07 汚泥焼却設備工事																																						
08 電気設備工事																																						
09																																						
10																																						
11																																						
12																																						
13																																						
14																																						
15																																						
合 計																																						

区 分	①	②	③	④	⑤	⑥ or 計	※数値	※点数	※合計	※評点 (X2)
自 己 資 本 額										
利 益 額										
経 営 状 況							※ 評 点 (Y)			
その他の評価項目							※ 評 点 (W)			

※ 受付番号

※ 業者コード

共 同 企 業 体 等 調 書 (そ の 2)

建設工事の種類	技 術 職 員 数																														合計	※評点 (Z1)						
	1 級						講習受講						監理補佐						基 幹						2 級								そ の 他					
	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計								
01 一般土木工事																																						
02 建築工事																																						
03 建築機械設備工事																																						
04 建築電気設備工事																																						
05 流体機械設備工事																																						
06 下水処理設備工事																																						
07 汚泥焼却設備工事																																						
08 電気設備工事																																						
09																																						
10																																						
11																																						
12																																						
13																																						
14																																						
15																																						
合 計																																						

区 分	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	計	※数値	※点数	※合計	※評点 (X2)
自 己 資 本 額										
利 益 額										
経 営 状 況							※ 評 点 (Y)			
その他の評価項目							※ 評 点 (W)			

※ 受付番号

※ 業者コード

共 同 企 業 体 等 調 書 (そ の 3)

建設工事の種類	元請完成工事高						※評点 (Z2)	※評点(Z) (Z1+Z2)
	①	②	③	④	⑤	⑥or計		
01 一般土木工事								
02 建築工事								
03 建築機械設備工事								
04 建築電気設備工事								
05 流体機械設備工事								
06 下水処理設備工事								
07 汚泥焼却設備工事								
08 電気設備工事								
09								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計								

※ 受付番号

※ 業者コード

共 同 企 業 体 等 調 書 (そ の 4)

建設工事の種類	元 請 完 成 工 事 高						※ 評点 (Z2)	※ 評点 (Z1+Z2)
						計		
	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪			
01 一般土木工事								
02 建築工事								
03 建築機械設備工事								
04 建築電気設備工事								
05 流体機械設備工事								
06 下水処理設備工事								
07 汚泥焼却設備工事								
08 電気設備工事								
09								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合 計								

審査対象一覧表

建設業の 許可番号 (8 桁)	審査対象者		特例扱いを希望する希望工事種別			
	商号又は名称 代表者氏名	住所 電話番号	資格認定公表 年月日	工事	工事	工事

※ 「特例扱いを希望する希望工事種別」の欄の「○」は当該希望工事種別の審査対象者であること、「－」は当該希望工事種別の審査対象者でないことを表します。

審査対象一覧表

建設業の 許可番号 (8桁)	審査対象者		特例扱いを希望する希望工事種別			
	商号又は名称 代表者氏名	住所 電話番号	資格認定公表 年月日	工事	工事	工事
〇〇－ 〇〇〇〇〇〇	〇〇建設(株) 代表取締役 〇〇〇〇	〇〇県〇〇市… Tel.〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇	○	○	○	○
〇〇－ 〇〇〇〇〇〇	(株)〇〇組 代表取締役社長 〇〇〇〇	〇〇県〇〇郡〇〇町… Tel.〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇	○	—	○	○
〇〇－ 〇〇〇〇〇〇	(株)〇〇建設 取締役社長 〇〇〇〇	〇〇県〇〇〇市… Tel.〇〇〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇	○	—	—	○

※ 「特例扱いを希望する希望工事種別」の欄の「○」は当該希望工事種別の審査対象者であること、「—」は当該希望工事種別の審査対象者でないことを表します。